

IV 教育・人づくり分野

(生活創造社会の礎)

IV-1 あおもりの未来をつくる人財の育成

IV-1-① 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

施策関係課 観光国際戦略局誘客交流課
 教育庁学校教育課
 生涯学習課

◎施策の説明

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組む。

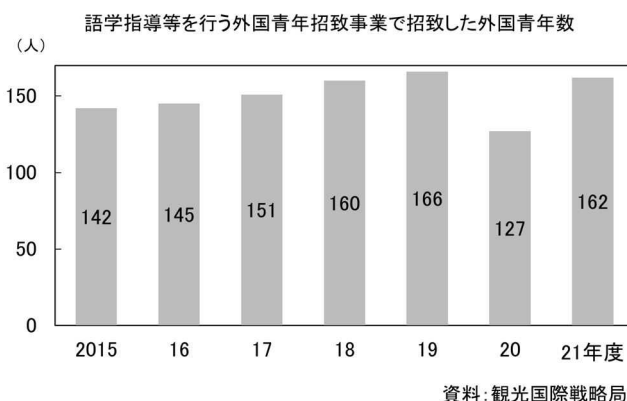
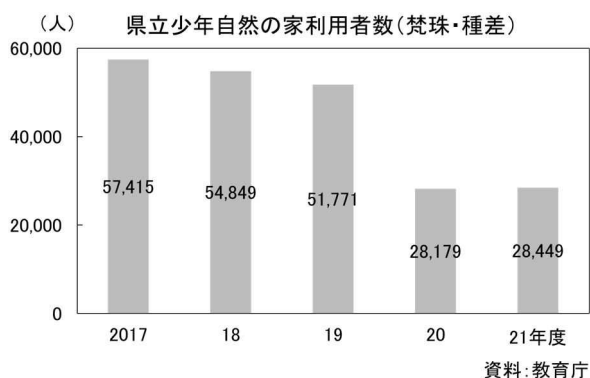
◎令和3年度の実施状況と成果

小・中学校でのエネルギー教育支援、県立学校における地域の魅力を知り、地域との連携により活性化を目指す取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られた。

県立高等学校において、台湾の高級中学等とのオンラインによる協働学習の実施や済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識の向上が図られた。

学校法人によるJETプログラムを活用した外国語指導助手の招致に対する補助制度により、国際交流を推進し、語学・コミュニケーション能力の向上が図られた。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
外国青年招致事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	語学指導等を行うために招致した外国青年数 162人	1,788

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
済州・台湾友好交流推進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	済州タムナ文化祭でのオンラインによる音楽交流回数 1回 台中市ランタンフェスティバルでの県PR動画放映回数 1回	1,577
グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業 (教育庁学校教育課)	英語教育推進リーダー育成プロジェクト研修受講者数 17人 オンラインによる台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加人数 10校、延べ764人	3,220
ドリカム人づくり推進事業 (教育庁学校教育課)	推進校数 単独校型プラン 19校 連携校型プラン 4校	5,930
エネルギーに関する教育支援事業費補助 (教育庁学校教育課)	県立学校：百石高等学校及び青森工業高等学校 補助対象市町村：平川市ほか3町村	6,090
済州国際青少年フォーラム派遣事業 (教育庁学校教育課)	済州国際青少年フォーラム参加生徒数 4人 (オンライン開催)	22
青少年教育施設主催事業 (教育庁生涯学習課)	自然体験活動実施回数及び参加者数 127回、7,951人	2,169

IV-1-② 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

施策関係課 環境生活部青少年・男女共同参画課
教育庁学校教育課
教職員課
生涯学習課
スポーツ健康課

◎施策の説明

確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組む。また、人権を尊重し、他者を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校の取組を支援したほか、医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から68人が医学部医学科に合格した。

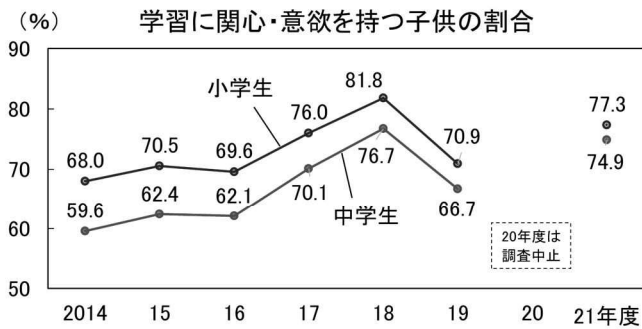
学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布を行うとともに、小学校教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等の育成や学校訪問を実施した。また、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、「学校図書館サポーター」を高等学校8校に配置した。

いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくりや意識啓発に取り組んだ。

登校時間に朝のあいさつを行う、県内一斉声かけ活動の実施や命を大切にすることを育む県民運動推進フォーラムの開催等を通して、命を大切にすることを育む県民運動を推進した。

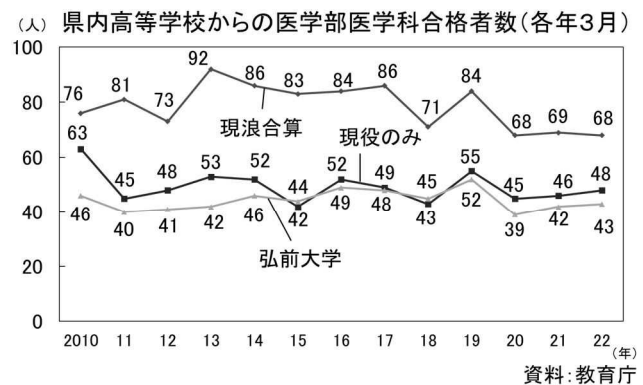
子どもの運動習慣の確立に向けた、小学校低学年用運動プログラム及び運動チャレンジカードの普及などにより、小学校低学年における運動習慣の定着に取り組んだ。

◎現状を表す指標等



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。

資料:文部科学省「全国学力・学習状況調査」



資料:教育庁

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	県内一斉声かけ活動実施校数 512校 対話集会実施校数 7校 相談先掲載ステッカー作成・配布枚数 35,000枚	1,149
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	県民運動推進フォーラム参加者数及び動画視聴者数 参加者数170人、視聴者数100人 情報啓発誌作成・配布部数 11,000部	1,842
命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	命を大切にすることを育む絆づくり応援事業(モデル事業)委託団体数 2団体 笑顔の未来へメッセージ作品応募点数 メッセージ部門 2,270点 (小学生416点、中学生1,161点、高校生693点) 図画部門(小学生のみ) 138点	3,762
小・中学校外国語教育充実支援事業 (教育庁学校教育課)	小学校外国語活動・外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会開催地区数及び参加者数 6地区、240人 中学校英語教育推進教師育成研修会参加者数 28人 小・中学校外国語教育充実支援訪問回数 13回	1,725

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
学校図書館活用推進事業 (教育庁学校教育課)	学校図書館担当者研究協議会参加者数 40人 学校図書館シンポジウム参加者数 56人	163
語学指導を行う外国青年招致事業 (教育庁学校教育課)	外国語指導助手配置人数(外国青年招致事業の内数) 27人	8,453
進学力を高める高校支援事業 (教育庁学校教育課)	進学力パワーアッププログラム指定校数 23校	3,344
医師を志す高校生支援事業 (教育庁学校教育課)	参加校数 18校 セミナー参加生徒数 延べ868人	9,828
いじめ防止対策等推進関連事業 (教育庁学校教育課)		145,188
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	スクールカウンセラー配置校数 小学校256校、中学校145校 スクールソーシャルワーカー対応校区数(中学校区単位)及び配置人数 110区、31人	129,195
ソーシャルメディア等監視員配置事業	配置人数 1人	2,740
24時間いじめ等電話相談事業	相談件数 709件	11,141
いじめ防止対策事業	いじめ防止専門員配置校数 78校	554
安心できる学校づくり推進事業	いじめ問題対策等をテーマとした連絡協議会等開催回数 2回	757
居場所づくり・絆づくり推進事業	居場所づくり・絆づくり調査研究指定校数 7校 居場所づくり・絆づくり連絡協議会開催回数 2回 不登校児童生徒支援連絡協議会開催回数 1回 不登校支援コーディネーター配置人数 1人	801
学校図書館活動支援事業 (教育庁教職員課)	学校図書館サポーター配置校数 8校 (うち兼務校2校)	6,087
いじめ防止キャンペーン推進事業 (教育庁生涯学習課)	いじめ防止標語コンクール応募作品数 7,496作品 CM放映回数 78回	7,226
いきいき青森っ子健康づくり事業 (教育庁スポーツ健康課)	健康教育実践支援事業指定校数 11校 性に関する講演会実施校数及び受講者数 46校、6,701人 性に関する指導者研修会参加者数 66人	1,308
楽しさアップ!子どもの健康づくり事業 (教育庁スポーツ健康課)	楽しさアップ研修会参加者数 146人	2,791

IV-1-③ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策関係課 教育庁学校教育課

◎施策の説明

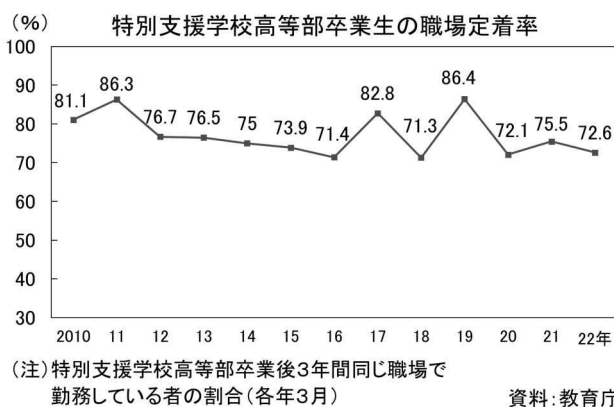
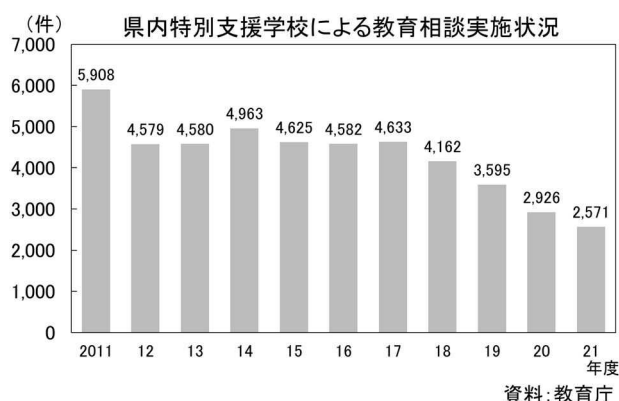
障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

地域における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し教員の専門性向上を図った。

特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、オンラインによる実施も取り入れて開催したほか、県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
特別支援学校技能検定事業 (教育庁学校教育課)	技能等に関する評価指標・マニュアルを活用した取組実施校数 15校	736
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業 (教育庁学校教育課)	県教育庁障害者就労促進センター採用者数 うち一般企業等への就職者数 17人 6人	43,554
地域における特別支援教育相談体制強化事業 (教育庁学校教育課)	個別の教育支援計画等の作成と活用に関する研修会開催地区数及び参加者数 5地区、383人 県立特別支援学校における専門性向上研修会開催回数 延べ53回	1,694

IV-1-④ 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

施策関係課 総務部総務学事課
 教育庁学校教育課
 教職員課
 学校施設課
 高等学校教育改革推進室

◎施策の説明

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行った。

特別支援学校における教室不足解消のため、増築可能性調査等を行った。

私立学校の経常的経費等に対する補助、私立高等学校等就学支援金の支給などを行い、私立学校の教育条件の維持向上と生徒などの経済的負担の軽減を図った。

県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行った。

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画を策定した。

新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図った。

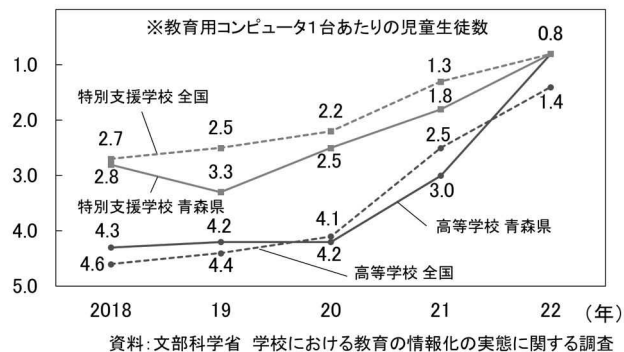
個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生～5年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施した。

心身障害児の幼稚園等への就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育を支援した。

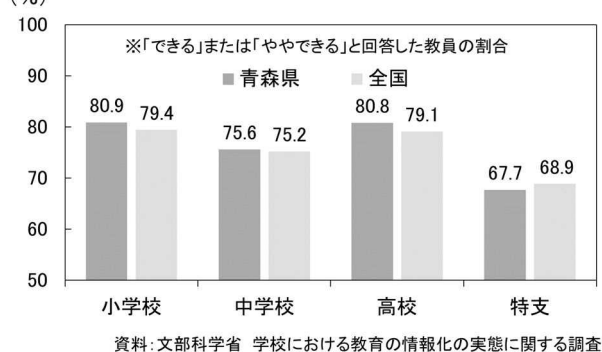
地区研修会やリーダー研修会を開催し、教員のICT活用指導力の向上に取り組むとともに、ICT活用応援サイトの構築並びに地区協議会及び実践発表会を開催し、公立小・中学校及び県立学校におけるICT活用に係る取組状況、活用事例及び課題等の蓄積・共有を図った。

◎現状を表す指標等

(人/台) 県立学校のコンピュータ整備状況(各年3月)



(%) 児童生徒のICT活用を指導する能力(2022年3月)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
私立幼稚園等特別支援教育費補助 (総務部総務学事課)	補助対象幼稚園等設置者：34法人	116,827
私立学校経常費補助 (総務部総務学事課)	補助対象学校設置者：27法人	3,120,736
私立高等学校等就学支援金交付金 (総務部総務学事課)	交付対象学校設置者：15法人	2,261,254
私立高等学校等就学支援費補助 (総務部総務学事課)	補助対象学校設置者：14法人	125,808
奨学のための給付金事業 (総務部総務学事課) (教育庁学校施設課)	給付者数 私立高等学校 1,623人 国公立高等学校等 3,394人	573,424
初任者研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 142人 (小学校44人、中学校27人、高等学校38人、特別支援学校33人)	8,001
教職員研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 274人 (小学校62人、中学校61人、高等学校94人、特別支援学校57人)	1,221
小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業 (教育庁学校教育課)	ICT活用指導力向上地区研修会参加者数 288人 校内研修等派遣研修実施回数及び参加者数 13回、171人	3,486
高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業 (教育庁学校教育課)	ICT活用教育推進リーダー研修会参加者数 112人 ICT活用指導力向上研修会(オンライン)参加者数 2,223人 ICT活用教育6地区合同研究協議会参加者数 67人	2,541
特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業 (教育庁学校教育課)	ICT活用教育推進リーダー研修会参加者数 80人 授業実践教員研修会参加者数 40人	3,685
あおもりっ子育みプラン21実施事業 (教育庁教職員課)	配置人数 教諭・臨時講師 小学校72人、中学校34人 非常勤講師 小学校84人	821,856
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 (教育庁教職員課)	配置人数 小学校17人、中学校7人、高等学校6人、特別支援学校20人	80,973
学校等における法務相談体制整備事業 (教育庁教職員課)	定期相談会開催回数 11回 学校への派遣回数 8回 教職員を対象とした研修会開催回数 5回	389

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県立学校施設の整備充実 (教育庁学校施設課)		3,101,989
校舎等建築調査設計	五所川原高等学校等5校	117,363
校舎等建築	八戸工業高等学校等5校	1,306,253
大規模改修	弘前第一養護学校等23校	911,747
長寿命化・重点改良	八戸水産高等学校等5校	766,626
県立学校設備の整備充実 (教育庁学校施設課)		3,632,152
理科教育等設備整備	青森西高等学校等27校	7,965
産業教育設備整備	特別装置：五所川原工業高等学校等5校 情報処理教育設備：三沢商業高等学校等3校 産業教育設備リニューアル等 ：五所川原農林高等学校等19校	1,983,996
教育用コンピュータ整備	青森高等学校等76校	1,640,191
教材・設備整備事業 (教育庁学校施設課)	県立盲学校等20校	28,375
実習船建造費 (教育庁学校施設課)	八戸水産高等学校	661,772
県立高等学校教育改革推進事業 (教育庁高等学校教育改革推進室)	青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の策定 地区懇談会の開催地区数及び開催回数 6地区、11回	9,199

IV-1-⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
商工労働部新産業創造課
教育庁学校教育課
生涯学習課

◎施策の説明

小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成する。地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施した。

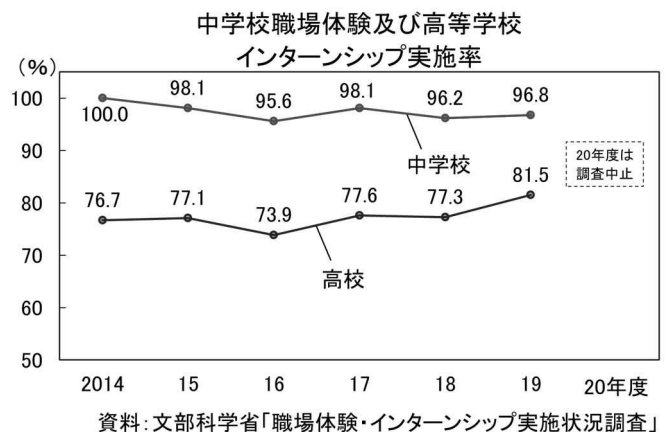
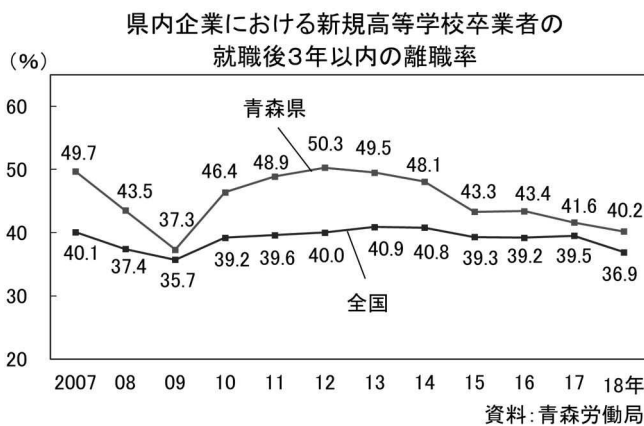
農業科、工業科及び商業科等の県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域資源を活用した課題解決型学習等に取り組むとともに、地域産業を支える人財の育成を図った。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行った。

先輩社会人を講師とする県内高等学校での講話や中学生の創造力を磨くサマースクール等を開催した。

子どもの創造性を育成する地域団体に対し活動経費の一部を補助するとともに、発明くふう展や「科学の夢」絵画展、ものづくり・科学体験事業を開催した。

青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「夢のカタチ」形成事業 (企画政策部地域活力振興課)	「未来ひらめき創造塾」参加中学生数 45人 「先輩から後輩への夢相伝講座」参加高校生数 538人 「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生数 10人	3,342
未来を築く創造性豊かな産業人財育成事業 (商工労働部新産業創造課)	創造性育成活動促進事業費補助対象団体 11団体 発明くふう展・科学の夢絵画展来場者数 5,623人 科学の夢絵画展移動展開催箇所数 2箇所 ものづくり・科学体験事業参加者数 116人	4,926
仕事力養成推進事業 (教育庁学校教育課)	各学校の系統的な取組支援校数 延べ16校 インターンシップ体験生徒数 91人 長期企業等派遣者数 1人	1,930
高校生の就職総合支援プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	キャリア形成講座・研修会参加者数 延べ1,437人 介護員養成講習会参加者数 72人 先進技能習得派遣研修参加者数 6人	15,749

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	高校生が考える人口減少対策プログラム推進校数 9校 就職支援員配置校数 12校	38,634
産業教育の推進・人財育成事業 (教育庁学校教育課)	企業との連携による県内企業魅力体験校数及び連携企業数 35校、79社 全国産業教育フェア各種プレ大会の参加者数 455人	16,548
青森で生きる未来人財育成事業 (教育庁生涯学習課)	ボランティアチーム養成講座参加者数 延べ101人	600
大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 (教育庁生涯学習課)	実施校数 4校 参加生徒数 375人 参加大学生数 延べ236人	476

IV-1-⑥ 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策関係課 環境生活部青少年・男女共同参画課
教育庁学校教育課
教職員課
生涯学習課

◎施策の説明

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えられるよう、市町村による地域学校協働本部の設置を促進するため、地域の実情に応じた多様な形態の本部構築モデル事業を実施するとともに、地域学校協働活動に対する理解を深めるための研修会を開催した。

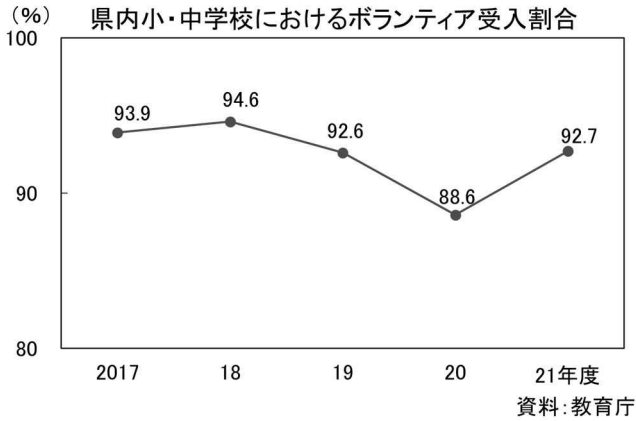
家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふれあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催した。

困難を有する子ども・若者の自立に向けて、より住民に近い地域の関係機関等が連携し、切れ目なく支援が行われるよう、地域ネットワーク会議や合同相談会を開催した。

家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催した。

地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校8校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入による効果や課題の整理を行った。

◎現状を表す指標等



放課後子ども教室の開設数

2017	22市町村 85教室
18	22市町村 88教室
19	23市町村 86教室
20	17市町村 66教室
21年度	17市町村 65教室

※青森市及び八戸市除く
資料:教育庁

地域学校協働本部の整備率(%)

	2018	19	20	21年度
全国	49.5	50.5	60.3	65.1
青森県	37.3	40.3	42.4	49.3

資料:教育庁

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
子ども・若者を地域で支える体制強化事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	地域ネットワーク会議開催地区数及び開催回数 3地区、12回 合同相談会の開催地区数及び開催回数 3地区、3回 当事者向け広報の実施 プロモーションツイート表示回数 1,642,820回 プロモーションツイートクリック回数 7,826回	3,080
特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 (教育庁学校教育課)	コミュニティ・スクール連絡協議会開催回数 2回 学校運営協議会設置学校数 7校	284
高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 (教育庁教職員課)	学校運営協議会設置学校数 1校	295
地域学校協働活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	地域学校協働活動推進のための研修参加者数 41人 放課後子ども総合プラン指導員等研修会参加者数 延べ562人	1,358
学校を核とした地域づくり推進事業 (教育庁生涯学習課)	地域と学校のコラボレーション研修参加者数 282人	1,334
あおもり家庭教育支援総合事業 (教育庁生涯学習課)	親子ふれあい読書アドバイザー研修参加者数 213人 家庭教育応援フェスタ参加者数 84人 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会参加者数 45人	2,300
子どもの読書活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	あおもりの中学生・高校生による「大切なあなたへ薦める青春の一冊」応募点数 4,523点 子どもの読書活動推進大会参加者数 180人	2,052

IV-2 あおもりの今をつくる人財の育成

IV-2-① 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
教育庁生涯学習課

◎施策の説明

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組む。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組む。

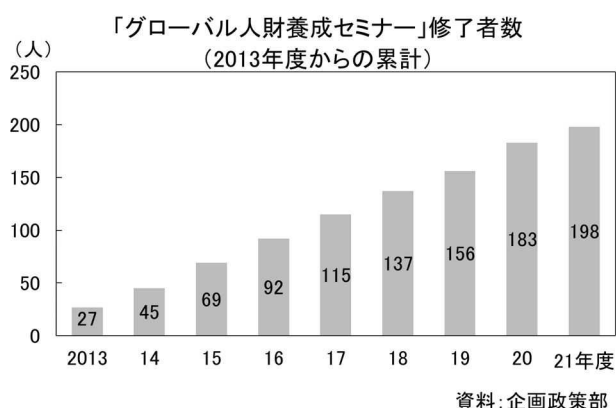
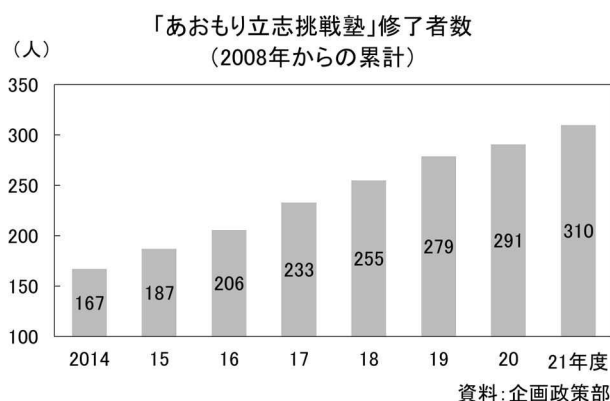
◎令和3年度の実施状況と成果

「あおり立志挑戦塾」や「あおりグローバルアカデミー2021」などによる、本県経済や地域づくりをけん引するリーダーやグローバルな視点を持ちながらローカルに活躍する人財等の育成、さらには、これら人財のネットワーク形成や地域において持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組んだ。

教育事務所と市町村の社会教育主事等が連携し、地域課題の解決に向けた事業の企画・実践による社会教育主事の資質向上を図ったほか、地域の活性化につながる人財の発掘・育成、ネットワーク形成等に取り組んだ。

県内各地の若者が地域活動者の手法等を学び、地域活動の企画・実践を行うことで、若者の自己有用感、地域愛を育み、若者の県内定着を促進する仕組みの構築を図った。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域経済をけん引する次世代 トップリーダー育成事業 (企画政策部地域活力振興課)	「あおり立志経営塾」修了者数 6人	5,311

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域創発人財育成事業 (企画政策部地域活力振興課)	「あおもり立志挑戦塾」修了者数 19人	3,296
グローバル人財活躍・ネットワーク推進事業 (企画政策部地域活力振興課)	「グローバル人財養成セミナー2021」修了者数 15人	2,053
次世代の人づくりプラットフォーム機能強化事業 (企画政策部地域活力振興課)	民間主導による人財育成プロジェクト実施団体数 5団体	2,418
パワフルAOMORI!創造塾 (教育庁生涯学習課)	講座開催回数及び受講者数 6回、20人	739
社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 (教育庁生涯学習課)	地域課題の解決に向けた企画・実践の実施回数及び参加者数(西北地区、上北地区) 15回、延べ215人	1,344
「地域の思いをつなぐ」若者育成事業 (教育庁生涯学習課)	高校生等の若者と地域活動者との交流会「ワールドカフェ」参加者数 延べ326人 交流会で繋がった若者と地域活動者による地域活動の企画・実践団体数 11団体	2,979

IV-2-② 移住の促進など多様な人財との交流の推進

施策関係課 企画政策部地域活力振興課

◎施策の説明

将来的な地域の担い手を増やすため、移住の促進や関係人口の拡大に取り組む。

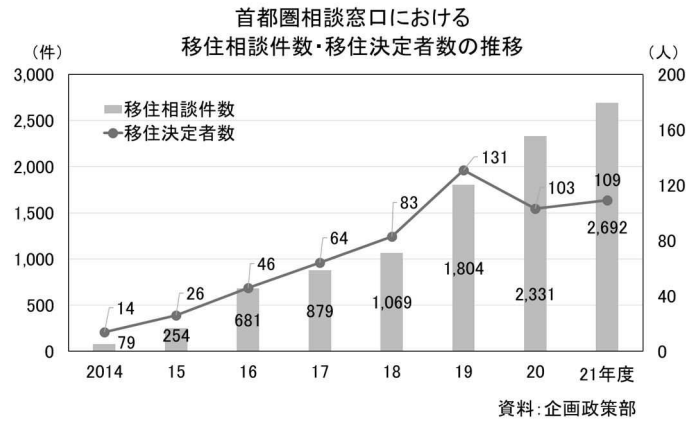
移住希望者や訪日・在日外国人など多様な人財との交流を通じた人財とのネットワークを構築し、地域の担い手となる人財のスキルの向上や地域活性化に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

首都圏等からの移住を促進するため、相談体制の整備、情報発信やセミナー等の開催、市町村等と連携したリモートワーカーの受入体制の整備促進に取り組み、移住相談件数は年々増加傾向にある。

新たな地域の担い手として、都市部に拠点を置いたまま、地域と継続的に関わる関係人口を増やすため、外部人財を誘致して地域課題解決を目指すプログラムを企画し、外部人財とのマッチングを図るイベントを開催した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「あおもりで暮らそう」推進プロジェクト事業 (企画政策部地域活力振興課)	首都圏相談窓口を利用した移住決定者数	109人 32,384
関係人口受入促進事業 (企画政策部地域活力振興課)	関係人口誘致プログラム数	3件 5,814
リモートワーカー等移住受入促進事業 (企画政策部地域活力振興課)	市町村による受入促進モデルの構築件数 市町村による施設整備等への支援件数	5件 4件 30,074

IV-2-③ あらゆる分野における女性の活躍推進

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
環境生活部青少年・男女共同参画課

◎施策の説明

女性の活躍を推進するため、女性が学ぶ場を創出し、ネットワーク化やキャリア形成を促進する。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や家庭における男性の家事・育児への参画促進により、あらゆる分野で女性が多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

リーダーとして活躍する女性人財の育成とネットワークの拡大を図るため、「奥入瀬サミット」の開催支援を行った。

中小企業者を対象とした女性活躍推進オンライン研修会の実施のほか、「あおもり女性活躍推進協議会」を開催した。

家庭における夫婦のパートナーシップ形成に向けて、家事分担等について話し合う機会を提供するため、「あなたに気づいてほしい家事」のネーミング募集や啓発動画の作成を行った。

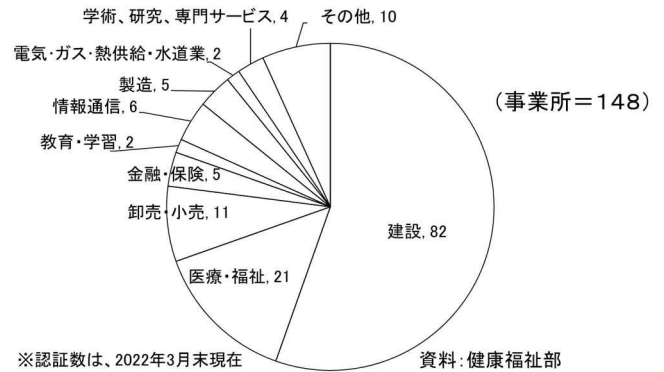
◎現状を表す指標等

6歳未満の子どものいる夫・妻の
1日当たり家事・育児時間
(2016年)

区 分		家事時間	育児時間	合計
青森県	夫	17分	44分	1時間1分
	妻	2時間57分	3時間8分	6時間5分
全国	夫	17分	49分	1時間6分
	妻	3時間7分	3時間45分	6時間52分

資料:総務省「社会生活基本調査」

「あおり働き方改革推進企業」認証数(業種別)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「奥入瀬サミット」女性人財ネットワーク拡大事業 (企画政策部地域活力振興課)	「奥入瀬サミット2021」参加者数(オンライン開催) 167人 奥入瀬サミットプレセミナー参加者数(オンライン開催) 123人	6,046
働く女性の活躍推進支援強化事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	オンライン研修会開催回数及び参加者数 3回、85社・100人 あおり女性活躍推進協議会及び幹事会開催 各2回 ネーミング応募件数 96件 啓発動画作成数 5本	3,559

IV-2-④ 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
教育庁生涯学習課

◎施策の説明

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供するとともに、県総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図った。

企業人の社会貢献活動(プロボノ活動)の普及と人財の発掘のため、企業人・公務員・首都圏在住者等を対象としたセミナーやプロボノチャレンジを実施したほか、子育て中の方を対象としたママボノのコーディネーター組織を養成した。

県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、特別支援学校が有する専門性の高い教育機能を活かした公開講座を実施した。

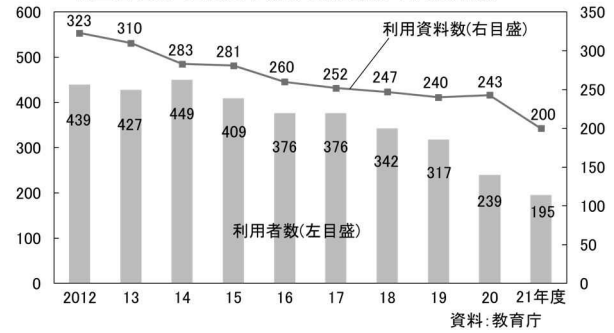
◎現状を表す指標等

県内の認証NPO法人数等

区 分	(単位: 法人・団体)						
	2015	16	17	18	19	20	21年度
認証NPO法人数 (年度末実数)	396	405	414	414	421	410	406
県と協働を行っている NPO数(延べ数)	97	92	76	77	75	100	69
認定NPO法人数 (年度末実数)	2	3	3	4	4	4	4
特別認定NPO法人数 (年度末実数)	—	—	—	—	—	1	1
条例個別指定NPO法人数 (年度末実数)	—	1	1	1	1	1	1

資料: 環境生活部

(千人) 県立図書館・近代文学館の利用者数・利用資料数 (千冊)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
プロボノ人財発掘事業 (環境生活部県民生活文化課)	あおもりプロボノセミナー及び公務員プロボノセミナー参加者数 延べ44人 青森プロボノチャレンジ参加者数及び支援を受けた団体数 25人、5団体 本業に生きる社会貢献活動セミナー参加者数 65人	3,515
元気青森人を創造するeラーニング推進事業 (教育庁生涯学習課)	インターネットによる学習教材配信数及びアクセス数 220本、24,355件	986
県立図書館資料整備事業 (教育庁生涯学習課)	県立図書館・青森県近代文学館受入資料数 24,861点	61,345
特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業 (教育庁生涯学習課)	公開講座受講者数 延べ52人	86

IV-3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

IV-3-① 歴史・文化の継承と活用

施策関係課 教育庁文化財保護課
三内丸山遺跡センター

◎施策の説明

縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組む。郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

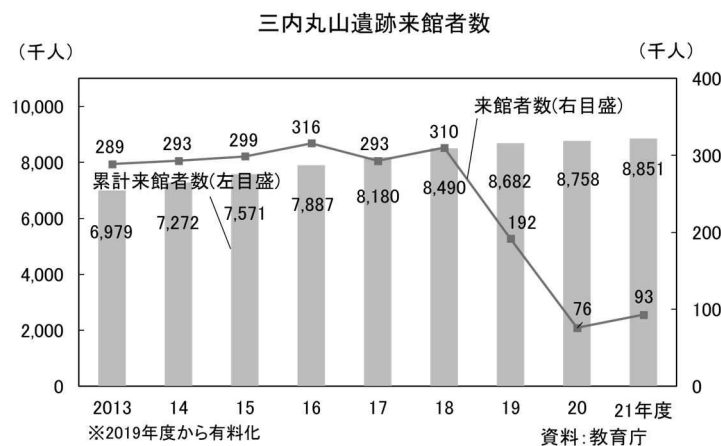
世界遺産委員会での登録審議へ対応したほか、オンラインによるフォーラムの開催やウェブを活用した情報発信など学術的価値の浸透を行った結果、令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。

登録記念事業の開催、遺跡周遊スタンプラリーの実施、出前講座の開催、ウェブによる情報発信など様々なプロモーションを展開し、登録の好機を活かした認知度向上等に取り組んだ。また、登録効果を最大限獲得するため、ガイド力の向上に取り組んだほか、関係者会議の開催や遺跡の保存・活用団体と連携したコンテンツ開発に取り組み、受入態勢を充実させた。

三内丸山遺跡センターでは、県内の縄文遺跡群から出土した重要文化財などを展示した特別展等の開催や、三内丸山遺跡の発掘調査、マーケティング調査を踏まえ、デジタルアーカイブサイトの公開や縄文ファッションショーのライブ配信などを通して、遺跡の価値や魅力の効果的な公開・活用に取り組み、県内外へ積極的に縄文文化の魅力を発信した。

国・県指定の文化財建造物の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の適切な保存・活用が図られたほか、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、小学生を対象とした授業で活用できる学習・体験プログラムの作成等を通じて、地域の大人の参画を得ながら学習・体験できる機会を創出し、子どもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図った。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業 (教育庁文化財保護課)	授業で活用できる学習・体験プログラムの作成 地域の文化財の活用に関する研修会実施(書面開催) 教員等による地域の文化財の現地調査参加者数 10人 地域の文化財に関する講座等参加者数 97人	480
文化財修理費補助 (教育庁文化財保護課)	補助対象建造物等：誓願寺等2件	2,473
三内丸山遺跡関連事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)		32,038
特別展開催事業	特別展開催回数 1回 特別展図録作成部数 1,000冊 特別展来館者数 27,089人	9,247
「選ばれる三内丸山遺跡」 魅力発信推進事業	三内丸山遺跡ガイドブック刊行数 21,840冊 (詳細版1,840冊、概要版10,000冊、子ども版10,000冊) デジタルアーカイブサイトの公開 縄文ファッションショーのライブ配信 世界遺産登録を記念したシンポジウム参加者数 120人	17,814
三内丸山遺跡出土品再整理 事業	文化庁による個別照合及び出土品の再整理	4,977
「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)	世界遺産委員会での登録審議対応 登録記念事業(パブリックビューイング等)の開催 オンラインによるフォーラムの開催 遺跡周遊スタンプラリー参加組数 延べ10,077組 縄文“体感”世界遺産講座開催回数及び受講者数 14回、785人 あおもりJOMONプロモーションの実施 活用推進ビジョン関係者会議の開催	62,053

IV-3-② 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
観光国際戦略局県立美術館

◎施策の説明

文化芸術施設の魅力づくりと集客力向上に取り組む。新たな文化芸術を生み出す人財の育成、文化芸術資源の活用による地域づくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県内での美術館の知名度向上と利用促進を目的とし、県立美術館の建物やデザイン、コレクションの魅力をPRする展示を奥津軽地域（五所川原市、中泊町）で行ったほか、五所川原市の会場で現代アートの面白さを紹介するアートプロジェクト事業を展開し、県立美術館「コレクション展2022-1」で成果展示を行った。

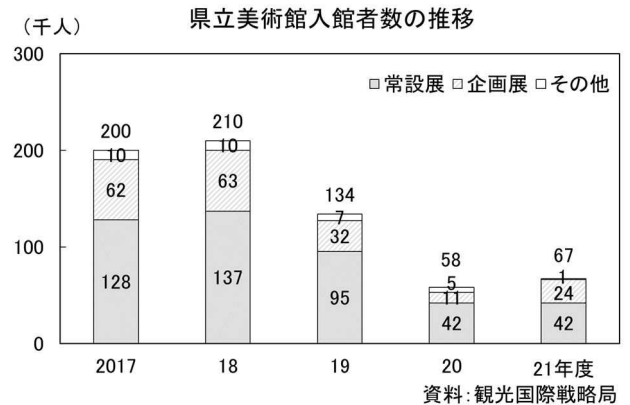
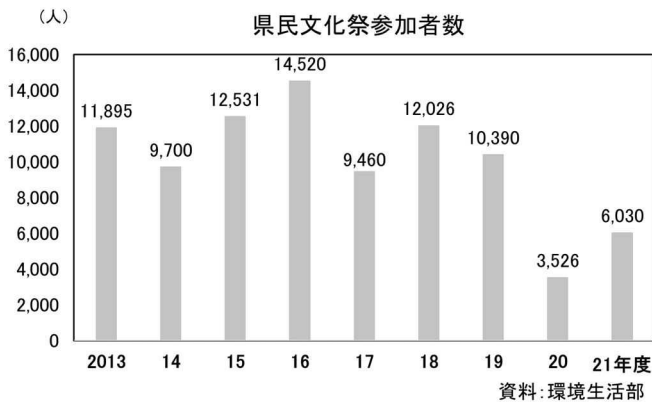
総合芸術空間としての県立美術館の魅力をPRするため、県内の児童・生徒・学生によるピアノ演奏体験会の開催や、県民オーディション選出俳優等が出演する絵画・演劇・音楽等の要素が融合したアレコホール舞台芸術公演2022「CROSS」を無観客のライブ配信公演として開催した。

芸術文化の発表・鑑賞の機会を提供するため、中弘南黒地域を主たる会場とした青森県民文化祭を開催するとともに青森県美術展覧会開催を支援した。

令和4年3月に本県の文化芸術資源を活かし、文化芸術の推進に関する施策に総合的かつ計画的に取り組むため「青森県文化芸術推進計画」を策定した。また、東京藝術大学と連携して、「縄文文化」をテーマとした「文化芸術体験・学習プログラム」による学校への出前教室を実施するなど、将来世代が芸術や地域文化に触れる機会を提供した。

ファッションを通じた人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県美術展覧会開催事業費補助 (環境生活部県民生活文化課)	応募作品数 405点	1,800
青森県民文化祭開催事業 (環境生活部県民生活文化課)	分野別参加団体数 13団体	8,337
高校生ファッションチャレンジ事業 (環境生活部県民生活文化課)	最終審査会参加チーム数 ライブ配信視聴者数 34チーム 2,500人	11,005
あおり文化みらいびと育成事業 (環境生活部県民生活文化課)	学校への出前教室実施校数 ワークショップの開催箇所数 13校 4箇所	3,284

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県立美術館企画展等開催事業 (観光国際戦略局県立美術館)	大・タイガー立石展、東日本大震災10年 あかし testaments展の開催	52,264
総合芸術空間魅力体感推進事業 (観光国際戦略局県立美術館)	舞台公演への県民オーディションによる出演者数 3人 アレコホール舞台芸術公演2022「CROSS」ライブ配信 チケット販売数及び視聴数 101枚、延べ311回 県内学生によるアレコホールピアノ演奏体験会参加者 数 8人	9,673
みんなでつながる青森アート 事業 (観光国際戦略局県立美術館)	奥津軽地域（五所川原市、中泊町）でのPR展示鑑賞 者数 972人 五所川原市でのアートプロジェクト体験者数 377人 県立美術館での成果展示鑑賞者数 19,081人	9,981

IV-3-③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策関係課 企画政策部企画調整課
国民スポーツ大会準備室
県土整備部都市計画課
教育庁スポーツ健康課

◎施策の説明

県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進める。

◎令和3年度の実施状況と成果

県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、新青森県総合運動公園の整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催した。また、総合型地域スポーツクラブについては、未設置の町村に対する相談支援などを行い、設立済クラブ数は42クラブとなった。

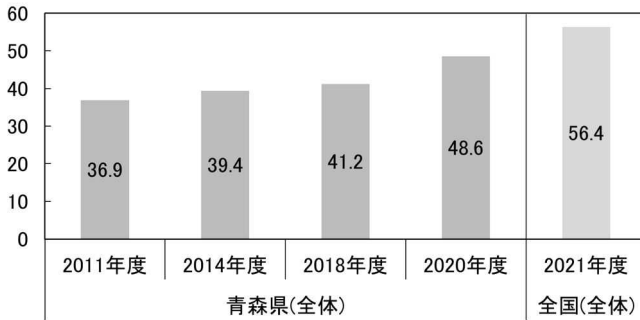
スポーツを通じた健康づくりを推進するため、園児と保護者向けの体操教室や、学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会などを開催した。

第80回国民スポーツ大会（冬季大会及び本大会）及び第25回全国障害者スポーツ大会について、令和8年の本県開催に向けた準備を着実に進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組んだ。

東京2020オリンピック・パラリンピックについて、本県におけるオリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルの準備・運営などに取り組んだ。

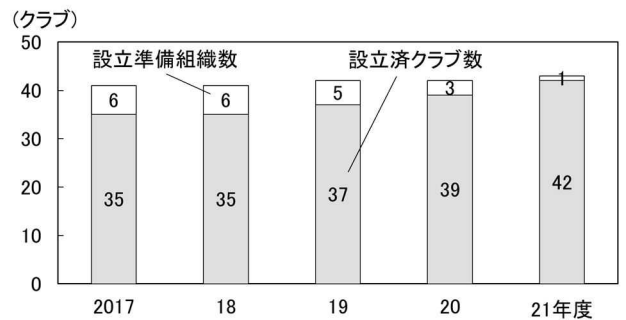
◎現状を表す指標等

(%) 成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料: 教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

設立済総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
東京2020大会開催効果獲得推進事業 (企画政策部企画調整課)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会青森情報サイトの運営 「東北の情報発信拠点事業『東北ハウス』」及び「東京2020NIPPONフェスティバル東北復興事業」への参画	22,798
東京2020大会聖火リレー運営支援事業 (企画政策部企画調整課)	聖火リレー青森県実行委員会総会の開催 オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの準備・運営	237,857
第80回国民スポーツ大会開催準備事業 (企画政策部国民スポーツ大会準備室)	総会、常任委員会、各専門委員会（総務企画、競技運営、施設、広報・県民運動、宿泊、医事・衛生、警備・消防、水泳（飛込）競技運営、馬術競技運営）の開催 会場地市町村の選定等 競技役員等養成の補助 青の煌めきダンス制作	20,348
新青森県総合運動公園整備事業 (県土整備部都市計画課)	新水泳場等整備一式 埋蔵文化財調査、アリーナ設備等改修一式	652,217
スポーツ・レクリエーション振興事業 (教育庁スポーツ健康課)	第14回青森県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数（30種目） 2,939人	7,309
広域スポーツセンター運営事業 (教育庁スポーツ健康課)	設立済総合型地域スポーツクラブ数 42クラブ	2,348
みんなが主役！スポーツで健康づくり事業 (教育庁スポーツ健康課)	親子体操教室実施回数及び参加者数 21回、419人 スポレク交流会開催回数及び参加者数 5回、76人	629

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
競技力向上関連事業 (教育庁スポーツ健康課)		162,968
競技力向上事業	総合選手強化事業補助対象者数：36団体、延べ4,413人 中学生強化事業補助対象者数：14団体、延べ656人 高校生強化事業補助対象者数：41団体、延べ1,218人	63,208
競技力向上対策特別事業	スーパーバイザー配置数 12団体、26人 あおもりスポーツアカデミー事業参加者数 小学生（キッズ） 123人 中学生（ジュニア） 96人 強化拠点校（クラブ）指定数 ジュニアクラブ8チーム、中学校5チーム、高校47 チーム、大学等10チーム 強化指定選手指定数 29団体、98人	94,858
スポーツ科学チームサポ ート事業	スポーツ科学専門員によるサポートチーム数 体力測定分野 6チーム 動作分析分野 6チーム リコンディショニング分野 6チーム 心理サポート分野 6チーム	4,902